

調査報告書 1 (表)

建築基準法第12条第5項の規定に基づく
既存建築物調査結果報告書(構造関係)

年 月 日

町田市長 殿

事務所名： 級建築士事務所()登録第 号

調査者
(設計者) 所在地： TEL

氏名・資格： 級建築士 (大臣・知事)第 号

申請者
(建築主) 住所： TEL

氏 名：

既存建築物の調査を実施した結果、建築基準法関係規定において、下記のとおり
(・ (現行法適合建築物・既存不適格建築物) であること
・違反建物でないこと) を報告いたします。

建築場所	東京都町田市		着工年	昭和・平成・令和 年 : 確定・推定 (経過年数 年)		
建築物概要	名称					
	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延床面積	m ²
	構造	造	階数	地上 階・地下 階	最高高さ	m
建築物の履歴	新築	確認済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無			
		中間検査済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無 ・ 適用外 検査対象特定工程 ()			
		完了検査済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無 ・ 適用外			
		確認・検査機関名	・建築主事 () ・指定検査機関 ()			
	増大規模修繕等	確認済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無			
		中間検査済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無 ・ 適用外 検査対象特定工程 ()			
		完了検査済証	有 (昭和・平成・令和 年 月 日第 号) ・ 無 ・ 適用外			
		確認・検査機関名	・建築主事 () ・指定検査機関 ()			
着工時の法令等の適合		・ 全ての法令等に適合 ・法令等に不適合の部分がある(詳細は裏面)				
着工時以後の改正法令等適合 (詳細は裏面のとおり)		・ 全ての改正法令等に適合 ・ 緩和規定 () により現行法適合 ・ 昭和・平成・令和 年 法・令・告示 条・号により既存不適格				
被災の有無	有(被災内容:) (所 見:)				無	
構造体の現状	著しい劣化	有 () ・ 無				
	着工時の法令に抵触する改変	有 () ・ 無				
総合所見						
耐震診断・補強の有無		☐ 診断 (有 ・ 無) (一次、二次、三次、他) ☐ 補強 (要 ・ 不要 ・ 済)				

※全ての欄を必ずご記入ください。

[illegible]

※既存不適格の場合は、最初に不適格となった法令等以後は、省略可。

※現行法適合の場合は、着工後全ての法令等について、記入すること。

※必要に応じ、適合状況を証明する書類等を添付すること。

※緩和規定（限界耐力計算+耐久性等関係規定 等）による適合とする場合は、別途検討書を添付すること。

■既存建築物の概要等

設計図書等の有無	意匠図	有・無		構造図	有・無		構造計算書	有・無	
	その他資料()								
建築物概要	構造種別	RC・WRC・その他()							
	構造形式	X方向	ラーメン・耐震壁・ブレース			Y方向	ラーメン・耐震壁・ブレース		
	階数	地上 階・地下 階・塔屋 階			最高の高さ		m		
	敷地面積	m ²	建築面積	既存	m ²	延べ面積	既存	m ²	
					m ²			m ²	
	主要用途								
	設計者								
	監理者								
施工者									

■RC造外観調査 ※必要に応じて調査に伴う写真等を添付すること

調査項目		調査結果
ひび割れ	構造(せん断・曲げ)	☐ 非常に多い ☐ 多い ☐ やや多い ☐ 少ない ☐ 殆どなし
	変形(不動沈下など)	☐ 非常に多い ☐ 多い ☐ やや多い ☐ 少ない ☐ 殆どなし
	乾燥収縮	☐ 非常に多い ☐ 多い ☐ やや多い ☐ 少ない ☐ 殆どなし
	劣化	☐ 非常に多い ☐ 多い ☐ やや多い ☐ 少ない ☐ 殆どなし
鉄筋の腐食状況		☐ 有 → ☐ 鉄筋の露出 ☐ 錆汁発生 ☐ その他() (所見:) ☐ 無
柱の傾斜及び梁・スラブ等の変形		☐ 有 (所見:) ☐ 無
不動沈下 目視により不動沈下なしと判断した場合、 レベル測定が必要なし		☐ 有 (相対沈下量: 1/ 程度) → ☐ 進行性 ☐ 非進行性 ☐ 無
仕上げ状態	外部	☐ 剥落が著しい ☐ 剥落がやや見受けられる ☐ 特になし
	内部	☐ 剥落が著しい ☐ 剥落がやや見受けられる ☐ 特になし
既存エキスパンションジョイント		☐ 有 → ☐ 所要の間隔が保たれている → ☐ 所要の間隔が保たれていない(層間変形角の1/ 程度) ☐ 無
設計図書と現況の相違箇所		☐ 有 (相違箇所と状況) ☐ 無
その他特記事項等 ・四本柱や塔状建築物 ・ピロティ形式の建築物 ・不整形な平面形状など		

■既存建築物の概要等

設計図書等の有無	意匠図	有・無		構造図	有・無		構造計算書	有・無		
	その他資料()									
建築物概要	構造種別	S・軽量S・SRC・その他()								
	構造形式	X方向	ラーメン・ブレース・			Y方向	ラーメン・ブレース・			
	階数	地上 階・地下 階・塔屋 階			最高の高さ		m			
	敷地面積	m ²	建築面積	既存	m ²	延べ面積	既存	m ²		
					m ²			m ²		
	主要用途									
	設計者									
	監理者									
施工者										

■S造外観調査 ※必要に応じて調査に伴う写真等を添付すること

調査項目				調査結果			
建築物の傾斜				☐ 有 (所見:) ☐ 無			
不動沈下 目視により不動沈下なしと判断した場合、レベル測定が必要なし				☐ 有 (相対沈下量: 1/ 程度) → ☐ 進行性 ☐ 非進行性 ☐ 無			
既存エキスパンションジョイント				☐ 有 → ☐ 所要の間隔が保たれている → ☐ 所要の間隔が保たれていない(層間変形角の1/ 程度) ☐ 無			
柱梁接合部	ダイヤフラム		形状・寸法	平成12年建設省告示第1464号二号イの適、不適合を記入 → (所見:)			
			板厚	☐ 梁フランジ厚より大きい ☐ 梁フランジ厚と同厚 ☐ 梁フランジ厚より小さい			
	溶接継目	種類	☐ 梁幅フランジ接合部 (溶接)		寸法	☐ 支障あり ☐ 支障なし	
			☐ 梁端ウェブ接合部 (溶接)			☐ 支障あり ☐ 支障なし	
			☐ 軸組筋かい接合部 (溶接)			☐ 支障あり ☐ 支障なし	
スカラップの有無		☐ 有 (従来型・改良型)→(精度: ☐ 良好 ☐ ややノッチあり ☐ 鋭いノッチあり) ☐ 無					
その他の仕口・継手部	ボルト接合部		☐ 有 (所見:) ☐ 無				
	溶接部		☐ 有 (所見:) ☐ 無				
筋かい材の座屈、垂れ下がり				☐ 有 (所見:) ☐ 無			
設計図書と現況の相違箇所				☐ 有 (相違箇所と状況) (所見:) ☐ 無			
その他特記事項等 ・四本柱や塔状建築物 ・ピロティ形式の建築物 ・不整形な平面形状など							

■既存建築物の概要等

設計図書等の有無	意 匠 図	有 ・ 無		構造図		有 ・ 無		構造計算書		有 ・ 無		
	その他資料()											
建築物概要	構 造 種 別	在来 ・ 枠組壁工法 ・ その他()										
	階 数	地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階						最高の高さ		m		
	敷 地 面 積	㎡	建築面積	既存	㎡		延べ面積	既存	㎡			
					㎡				㎡			
	主 要 用 途											
	設 計 者											
	監 理 者											
	施 工 者											

■木造外観調査 ※必要に応じて調査に伴う写真等を添付すること

調 査 項 目		調 査 結 果	
基礎	ひび割れ	☐ 非常に多い ☐ 多い ☐ やや多い ☐ 少ない ☐ 殆どなし	
	鉄筋の腐食状況	☐ 有 → ☐ 鉄筋の露出 ☐ 錆汁発生 ☐ その他() (所見:) ☐ 無	
建築物の傾斜		☐ 有 (所見:) ☐ 無	
不動沈下 目視により不動沈下なしと判断した場合、レベル測定の必要なし		☐ 有 (相対沈下量: 1/ 程度) → ☐ 進行性 ☐ 非進行性 ☐ 無	
筋かい・耐力壁の位置・種別		☐ 筋かい・耐力壁 有 ☐ 種別: (所見:) ☐ 筋かい・耐力壁 無	
接合金物(筋かい端部、柱頭・柱脚)の有無・形状		☐ 有 (所見:) ☐ 無	
設計図書と現況の相違箇所		☐ 有 (相違箇所と状況) ☐ 無	
その他特記事項等 腐朽・腐食、蟻害等			

■既存建築物材料等調査

コン ク リ ー ト			配合計画書等(建設当時のプラントがJIS工場)			確定・推定
	普通 ・ 高強度	現場造成杭	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定
		基 礎	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定
		階～ 階	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定
		階～ 階	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定
		階～ 階	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定
	階～ 階	Fc(設計基準強度) 18・21・24・27・30・()N/mm ²			確定・推定	
軽量(1種・2種)		階～ 階	Fc: N/mm ²	設計比重		確定・推定
Pca・PC・HPCa・()		階～ 階	Fc: N/mm ³	使用部位		確定・推定
鉄 筋	ミルシート(建設当時の鋼材メーカーがJIS製造工場)					確定・推定
	種	類	径	使用箇所		
	丸鋼	SR235・295	φ ～ φ		確定・推定	
	異形鉄筋	SD295(A・B)	D ～ D		確定・推定	
		SD345	D ～ D		確定・推定	
		SD390	D ～ D		確定・推定	
			D ～ D		確定・推定	
	高強度せん断補強筋				確定・推定	
溶接金網(JIS G3351)				確定・推定		
鉄 骨	ミルシート(建設当時の鋼材メーカーがJIS製造工場)					確定・推定
	種	類	使用箇所	現場溶接		
	SS400・SM400・SN400A,B,C・			有 ・ 無	確定・推定	
	STKR400・STKR490・			有 ・ 無	確定・推定	
	BCR295・BCP235・			有 ・ 無	確定・推定	
	SM490A・SN490B,C・			有 ・ 無	確定・推定	
	SSC400・			有 ・ 無	確定・推定	
ボ ル ト	□高力ボルト(F8T・F10T・S10T)		□中ボルト(M)		確定・推定	
	□アンカーボルト(シングル・ダブル)		□頭付スタッドボルト(φ)			
認 定 材 料	コンクリート					確定・推定
	鋼材					確定・推定
	その他					確定・推定

■基礎調査

支 持 地 盤	□表土 □ローム層 □砂礫 □その他() □改良地盤(工法:		GL— m	確定・推定
直 接 基 礎	□べた基礎 □布基礎 □独立基礎		確定・推定	地耐力 kN/m ²
杭 基 礎	既成杭(建設当時の杭材メーカーがJIS製造工場)			確定・推定
	□RC杭 □PHC杭(A種・B種・C種) □PRC杭(Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種) □SC杭			確定・推定
	□場所打ちコンクリート杭 □鋼管杭 □H形杭			
	□木杭 □その他()			

次の該当する事項を調査してください。

■コンクリートの強度調査等(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	シュミットハンマーによる強度試験	・原則3箇所以上 ・写真及び試験成績書等を添付すること
	コンクリートコアによる圧縮強度試験	・原則各階ごと、各施工時期ごとに1本以上 ・写真及び試験成績書等を添付すること
	コンクリートの中酸化深さ試験	
	塩化物量の検査	

■鉄筋の調査(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	はつり調査により鉄筋の径、本数、加工状態、 かぶり等の確認	・各階ごとに柱、はり、耐力壁から1箇所以上 ・鉄筋探査機、X線、レーダー等の使用可能
	圧接部分の超音波探傷試験	・資格所有者が検査すること ・補修・解体時に圧接部が現れるなど、調査可能な場所のみ

■鋼材の調査(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
鋼材の調査	鋼材等の材質試験	・柱・はり ・写真及び試験成績書等を添付すること
	溶接部分の超音波探傷試験	・資格所有者が検査すること ・検査率30%程度 外観検査: 突合せ溶接部、隅肉溶接部 UT検査: 完全溶込み溶接部

■部材寸法等(※写真を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	部材断面・寸法等の計測	・主要構造部材ごとに確認すること

■設計図書と現況の相違箇所

(耐震壁及び開口部の位置、使用部材、用途変更等、具体的に記入すること)

■その他特記事項

次の該当する事項を調査してください。

調査報告書 5

■コンクリートの強度調査等(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	シュミットハンマーによる強度試験(基礎部含む)	・各階ごと、各施工時期ごとに3箇所以上 ・写真及び試験成績書等を添付すること
	コンクリートコアによる圧縮強度試験	・原則各階ごと、各施工時期ごとに3本以上 ・写真及び試験成績書等を添付すること
	コンクリートの中酸化深さ試験	
	塩化物量の検査	

■鉄筋の調査(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	はつり調査により鉄筋の径、本数、加工状態、 かぶり等の確認	・各階ごとに柱、はり、耐力壁から3箇所以上 ・鉄筋探査機、X線、レーダー等の使用可能
	圧接部分の超音波探傷試験	・資格所有者が検査すること ・補修・解体時に圧接部が現れるなど、調査可能な場所のみ

■鋼材の調査(※写真及び試験成績書等を添付すること)

調 査 項 目		備 考
鋼材の調査	鋼材等の材質試験	・柱・はり
	溶接部分の超音波探傷試験	・資格所有者が検査すること ・検査率30%程度 外観検査: 突合せ溶接部、隅肉溶接部 UT検査: 完全溶込み溶接部

■部材寸法等(※写真を添付すること)

調 査 項 目		備 考
	部材断面・寸法等の計測	・主要構造部材ごとに確認すること

■設計図書と現況の相違箇所

--

■その他特記事項

--